



# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所

東大名

コード番号 8761

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

TEL

(03)5424 - 0101

代表者 役職名 取締役社長

氏名 児玉 正之

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 郷 英延

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月 中間期	426,946	( 1.9 )	12,901	( 44.5 )
17 年 9 月 中間期	418,868	( 0.6 )	8,927	( 23.5 )
18 年 3 月 期	834,284	( 0.8 )	24,904	( 11.2 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月 中間期	9,068	( 2.0 )	12	34
17 年 9 月 中間期	9,249	( 80.3 )	12	64
18 年 3 月 期	19,750	( 22.4 )	26	95

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 734,401,719株 17年9月中間期 731,467,606株 18年3月期 732,697,991株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月 中間期	2,734,123	595,086	21.8	810 30
17 年 9 月 中間期	2,663,871	524,152	19.7	714 73
18 年 3 月 期	2,761,116	630,663	22.8	858 77

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 734,400,392株 17年9月中間期 733,348,096株 18年3月期 734,373,807株  
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 21,801,019株 17年9月中間期 22,853,315株 18年3月期 21,827,604株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	850,000	32,000	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 23 銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18 年 3 月 期	10.00	10.00
19 年 3 月 期(実績)	-	10.00
19 年 3 月 期(予想)	10.00	10.00

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の16ページをご参照ください。

## 平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期 別	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	比較増減	増減率	平成18年 3月期
科目				%	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①	475,046	478,231	3,185	0.7	941,753
(元受正味保険料)②	(434,603)	(444,807)	(10,203)	(2.3)	(868,516)
保険引受収益③	478,447	479,962	1,514	0.3	952,711
(うち正味収入保険料)④	(418,868)	(426,946)	(8,077)	(1.9)	(834,284)
(うち収入積立保険料)⑤	(40,442)	(33,424)	(7,018)	(17.4)	(73,237)
(うち支払備金戻入額)⑥	(4,032)	(2,186)	(1,845)	(45.8)	(15,466)
保険引受費用⑦	415,048	412,305	2,742	0.7	813,750
(うち正味支払保険金)⑧	(226,551)	(235,189)	(8,638)	(3.8)	(488,046)
(うち損害調査費)⑨	(17,809)	(17,451)	(357)	(2.0)	(35,140)
(うち諸手数料及び集金費)⑩	(70,654)	(73,336)	(2,681)	(3.8)	(140,788)
(うち満期返戻金)⑪	(74,387)	(54,443)	(19,943)	(26.8)	(133,444)
(うち責任準備金繰入額)⑫	(25,341)	(28,089)	(2,748)	(10.8)	(15,916)
資産運用収益⑬	19,837	17,001	2,836	14.3	44,893
(うち利息及び配当金収入)⑭	(21,706)	(24,373)	(2,667)	(12.3)	(42,167)
(うち有価証券売却益)⑮	(6,462)	(3,187)	(3,274)	(50.7)	(21,064)
資産運用費用⑯	3,734	2,840	893	23.9	16,425
(うち有価証券売却損)⑰	(2,045)	(1,704)	(341)	(16.7)	(14,087)
(うち有価証券評価損)⑱	(977)	(837)	(140)	(14.4)	(998)
営業費及び一般管理費⑲	70,246	69,321	925	1.3	142,741
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑳	(66,188)	(65,201)	(986)	(1.5)	(135,071)
その他経常損益㉑	328	406	734	-	216
経常利益㉒	8,927	12,901	3,974	44.5	24,904
(保険引受利益(保険引受損失))㉓	(4,204)	(1,701)	(5,905)	-	(1,949)
特別利益㉔	11,522	438	11,084	96.2	11,935
特別損失㉕	5,666	648	5,018	88.6	7,667
特別損益㉖	5,856	209	6,065	103.6	4,267
税引前中間(当期)純利益㉗	14,783	12,692	2,091	14.1	29,172
法人税及び住民税㉘	10,159	10,133	25	0.3	3,647
法人税等調整額㉙	4,624	6,509	1,885	-	5,774
中間(当期)純利益㉚	9,249	9,068	180	2.0	19,750
前期繰越利益㉛	12,242	-	-	-	12,242
自己株式処分差損㉜	111	-	-	-	155
中間(当期)未処分利益㉝	21,380	-	-	-	31,837
諸比率					
正味損害率㉞	58.3%	59.2%	/	/	62.7%
正味事業費率㉟	32.7	32.4	/	/	33.1

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。  
 2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100  
 3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

## [1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
		金 額	増収率	構 成 比	金 額	増収率	構 成 比	金 額	増収率	構 成 比
元受正味保険料	火 災 保 険	52,744	13.1	12.2	57,389	8.8	12.9	112,658	10.3	13.0
	海 上 保 険	2,704	5.8	0.6	2,639	2.4	0.6	5,085	3.6	0.6
	傷 害 保 険	26,442	0.6	6.1	26,632	0.7	6.0	51,224	1.3	5.9
	自 動 車 保 険	231,598	0.7	53.3	234,895	1.4	52.8	461,197	0.8	53.1
	自動車損害賠償責任保険	84,469	3.5	19.4	85,712	1.5	19.3	169,696	2.8	19.5
	そ の 他	36,642	2.8	8.4	37,536	2.4	8.4	68,652	0.2	7.9
	合 計	434,603	0.9	100.0	444,807	2.3	100.0	868,516	1.2	100.0
正味収入保険料	火 災 保 険	44,796	7.2	10.7	48,461	8.2	11.4	95,256	7.5	11.4
	海 上 保 険	2,800	8.9	0.7	2,887	3.1	0.7	5,660	5.4	0.7
	傷 害 保 険	25,349	0.3	6.0	25,242	0.4	5.9	49,265	0.1	5.9
	自 動 車 保 険	233,239	0.8	55.7	237,108	1.7	55.5	464,357	0.8	55.7
	自動車損害賠償責任保険	76,767	2.3	18.3	76,144	0.8	17.8	151,083	2.2	18.1
	そ の 他	35,914	2.2	8.6	37,102	3.3	8.7	68,661	1.2	8.2
	合 計	418,868	0.6	100.0	426,946	1.9	100.0	834,284	0.8	100.0

(注)元受正味保険料は、収入積立保険料を除いております。

## [2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		正味損害率の 比較増減	平成18年3月期	
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率		金 額	正味損害率
火 災 保 険	15,924	37.4	18,719	40.3	2.9	41,330	45.0	
海 上 保 険	1,410	52.4	1,370	48.8	3.6	3,118	56.6	
傷 害 保 険	7,905	34.8	8,740	38.0	3.2	16,704	37.1	
自 動 車 保 険	123,411	57.4	126,350	57.7	0.3	263,690	61.3	
自動車損害賠償責任保険	47,764	67.5	50,612	71.6	4.1	97,473	69.9	
そ の 他	30,134	87.9	29,397	82.8	5.1	65,729	99.6	
合 計	226,551	58.3	235,189	59.2	0.9	488,046	62.7	

(注)正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 中間貸借対照表（資産の部、負債及び資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
現金及び預貯金	214,390	8.05	57,270	2.09	157,119	46,568	1.69
コーポレーション	1,000	0.04	-	-	1,000	1,000	0.04
買現先勘定	-	-	8,995	0.33	8,995	-	-
買入金銭債権	16,959	0.64	19,314	0.71	2,354	20,198	0.73
金銭の信託	7,102	0.27	4,942	0.18	2,160	6,716	0.24
有価証券	1,676,250	62.92	1,931,158	70.63	254,908	1,984,055	71.86
貸付金	342,419	12.85	349,557	12.79	7,138	347,965	12.60
不動産及び動産	153,717	5.77	-	-	153,717	152,495	5.52
有形固定資産	-	-	154,162	5.64	154,162	-	-
無形固定資産	-	-	6,685	0.24	6,685	-	-
その他資産	195,037	7.32	181,377	6.63	13,659	203,246	7.36
繰延税金資産	61,148	2.30	24,244	0.89	36,903	-	-
支払承諾見返	500	0.02	500	0.02	-	3,000	0.11
貸倒引当金	4,654	0.18	4,087	0.15	567	4,129	0.15
資産の部合計	2,663,871	100.00	2,734,123	100.00	70,252	2,761,116	100.00
( 負 債 の 部 )							
保険契約準備金	2,007,614	75.36	2,012,658	73.61	5,043	1,986,754	71.95
支払備金	( 347,465 )		( 333,844 )		( 13,621 )	( 336,030 )	
責任準備金	( 1,660,148 )		( 1,678,813 )		( 18,665 )	( 1,650,724 )	
その他負債	103,873	3.90	97,805	3.58	6,068	108,719	3.94
退職給付引当金	19,500	0.73	19,596	0.71	96	19,649	0.71
賞与引当金	4,143	0.16	4,128	0.15	15	4,309	0.16
特別法上の準備金	4,087	0.15	4,348	0.16	260	4,708	0.17
価格変動準備金	( 4,087 )		( 4,348 )		( 260 )	( 4,708 )	
繰延税金負債	-	-	-	-	-	3,310	0.12
支払承諾	500	0.02	500	0.02	-	3,000	0.11
負債の部合計	2,139,718	80.32	2,139,036	78.23	682	2,130,452	77.16
( 資 本 の 部 )		%		%			%
資本金	100,005	3.75	-	-	-	100,005	3.62
資本剰余金	44,081	1.66	-	-	-	44,081	1.60
資本準備金	( 44,081 )		( - )		( - )	( 44,081 )	
利益剰余金	185,585	6.97	-	-	-	196,042	7.10
利益準備金	( 29,558 )		( - )		( - )	( 29,558 )	
任意積立金	( 134,647 )		( - )		( - )	( 134,647 )	
中間(当期)未処分利益	( 21,380 )		( - )		( - )	( 31,837 )	
その他有価証券評価差額金	202,510	7.60	-	-	-	298,243	10.80
自己株式	8,030	0.30	-	-	-	7,709	0.28
資本の部合計	524,152	19.68	-	-	-	630,663	22.84
負債及び資本の部合計	2,663,871	100.00	-	-	-	2,761,116	100.00

## 中間貸借対照表（純資産の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 純 資 産 の 部 )		%		%			%
株 主 資 本							
資 本 金	-	-	100,005	3.66	-	-	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	( - )		( 44,081 )		( - )	( - )	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	44,081	1.61	-	-	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	( - )		( 31,058 )		( - )	( - )	
そ の 他 利 益 剰 余 金	( - )		( 166,706 )		( - )	( - )	
配 当 引 当 積 立 金	(( - ))		(( 38,640 ))		(( - ))	(( - ))	
保 険 契 約 特 別 積 立 金	(( - ))		(( 25,070 ))		(( - ))	(( - ))	
圧 縮 記 帳 積 立 金	(( - ))		(( 2,866 ))		(( - ))	(( - ))	
特 別 償 却 準 備 金	(( - ))		(( 36 ))		(( - ))	(( - ))	
特 別 積 立 金	(( - ))		(( 76,985 ))		(( - ))	(( - ))	
繰 越 利 益 剰 余 金	(( - ))		(( 23,108 ))		(( - ))	(( - ))	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	197,764	7.23	-	-	-
自 己 株 式	-	-	7,739	0.28	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	334,111	12.22	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	260,974	9.55	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	260,974	9.55	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	595,086	21.77	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	2,734,123	100.00	-	-	-

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕			〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	499,268	100.00	497,924	100.00	1,344	999,452	100.00
保 険 引 受 収 益	478,447	95.83	479,962	96.39	1,514	952,711	95.32
(うち正味収入保険料)	( 418,868 )		( 426,946 )		( 8,077 )	( 834,284 )	
(うち収入積立保険料)	( 40,442 )		( 33,424 )		( 7,018 )	( 73,237 )	
(うち積立保険料等運用益)	( 10,159 )		( 10,877 )		( 717 )	( 20,719 )	
(うち支払備金戻入額)	( 4,032 )		( 2,186 )		( 1,845 )	( 15,466 )	
資 産 運 用 収 益	19,837	3.97	17,001	3.42	2,836	44,893	4.49
(うち利息及び配当金収入)	( 21,706 )		( 24,373 )		( 2,667 )	( 42,167 )	
(うち金銭の信託運用益)	( 59 )		( 0 )		( 59 )	( 59 )	
(うち売買目的有価証券運用益)	( 1,568 )		( 44 )		( 1,524 )	( 1,916 )	
(うち有価証券売却益)	( 6,462 )		( 3,187 )		( 3,274 )	( 21,064 )	
(うち積立保険料等運用益振替)	( 10,159 )		( 10,877 )		( 717 )	( 20,719 )	
そ の 他 経 常 収 益	983	0.20	961	0.19	22	1,847	0.19
経 常 費 用	490,341	98.21	485,023	97.41	5,318	974,548	97.51
保 険 引 受 費 用	415,048	83.13	412,305	82.81	2,742	813,750	81.42
(うち正味支払保険金)	( 226,551 )		( 235,189 )		( 8,638 )	( 488,046 )	
(うち損害調査費)	( 17,809 )		( 17,451 )		( 357 )	( 35,140 )	
(うち諸手数料及び集金費)	( 70,654 )		( 73,336 )		( 2,681 )	( 140,788 )	
(うち満期返戻金)	( 74,387 )		( 54,443 )		( 19,943 )	( 133,444 )	
(うち責任準備金繰入額)	( 25,341 )		( 28,089 )		( 2,748 )	( 15,916 )	
資 産 運 用 費 用	3,734	0.75	2,840	0.57	893	16,425	1.65
(うち金銭の信託運用損)	( 47 )		( 107 )		( 59 )	( 430 )	
(うち有価証券売却損)	( 2,045 )		( 1,704 )		( 341 )	( 14,087 )	
(うち有価証券評価損)	( 977 )		( 837 )		( 140 )	( 998 )	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	70,246	14.07	69,321	13.92	925	142,741	14.28
そ の 他 経 常 費 用	1,312	0.26	555	0.11	756	1,630	0.16
(うち支払利息)	( 1 )		( 1 )		( 0 )	( 2 )	
経 常 利 益	8,927	1.79	12,901	2.59	3,974	24,904	2.49
特 別 利 益	11,522	2.31	438	0.09	11,084	11,935	1.20
特別法上の準備金戻入額	( - )		( 359 )		( 359 )	( - )	
価 格 変 動 準 備 金	(( - ))		(( 359 ))		(( 359 ))	(( - ))	
そ の 他	( 11,522 )		( 78 )		( 11,444 )	( 11,935 )	
特 別 損 失	5,666	1.14	648	0.13	5,018	7,667	0.77
特別法上の準備金繰入額	( 584 )		( - )		( 584 )	( 1,204 )	
価 格 変 動 準 備 金	(( 584 ))		(( - ))		(( 584 ))	(( 1,204 ))	
そ の 他	( 5,082 )		( 648 )		( 4,434 )	( 6,462 )	
税引前中間(当期)純利益	14,783	2.96	12,692	2.55	2,091	29,172	2.92
法人税及び住民税	10,159	2.04	10,133	2.04	25	3,647	0.36
法人税等調整額	4,624	0.93	6,509	1.31	1,885	5,774	0.58
中間(当期)純利益	9,249	1.85	9,068	1.82	180	19,750	1.98
前期繰越利益	12,242		-		-	12,242	
自己株式処分差損	111		-		-	155	
中間(当期)未処分利益	21,380		-		-	31,837	

# 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
				配当引当 積立金	保険契約 特別積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	特別積立金			繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	100,005	44,081	29,558	38,640	25,070	2,834	117	67,985	31,837	196,042	7,709	332,420
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）									7,343	7,343		7,343
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立（注）			1,500						1,500			
圧縮記帳積立金の積立（注）						61			61			
圧縮記帳積立金の取崩（注）						40			40			
特別償却準備金の取崩（注）							54		54			
圧縮記帳積立金の積立 （当中間期）						31			31			
圧縮記帳積立金の取崩 （当中間期）						19			19			
特別償却準備金の取崩 （当中間期）							27		27			
特別積立金の積立（注）								9,000	9,000			
中間純利益									9,068	9,068		9,068
自己株式の取得											67	67
自己株式の処分									3	3	38	34
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計			1,500			31	81	9,000	8,728	1,721	29	1,691
平成18年9月30日残高	100,005	44,081	31,058	38,640	25,070	2,866	36	76,985	23,108	197,764	7,739	334,111

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	298,243	630,663
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		7,343
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立（注）		
圧縮記帳積立金の積立（注）		
圧縮記帳積立金の取崩（注）		
特別償却準備金の取崩（注）		
圧縮記帳積立金の積立 （当中間期）		
圧縮記帳積立金の取崩 （当中間期）		
特別償却準備金の取崩 （当中間期）		
特別積立金の積立（注）		
中間純利益		9,068
自己株式の取得		67
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	37,268	37,268
中間会計期間中の変動額合計	37,268	35,576
平成18年9月30日残高	260,974	595,086

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は、移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。  
なお、当中間会計期間に新たに設けた責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりであります。  
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「米国通貨建積立交通傷害保険」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

### 4. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。



(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8 . リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、改正後の純資産の部の合計と同額であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び保険業法施行規則により作成しております。

## 表示方法の変更

保険業法施行規則の改正に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示方法を変更しております。

### （中間貸借対照表関係）

1. 前中間会計期間において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間会計期間から「有形固定資産」として表示しております。

2. 前中間会計期間において、「その他資産」に含めていたソフトウェア等を、当中間会計期間から「無形固定資産」として表示しております。

なお、前中間会計期間末の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は6,791百万円であります。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は165,945百万円、圧縮記帳額は7,632百万円であります。
- 2 . 収益に係る消費税等と、費用及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しております。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高については、その他資産に計上しております。
- 3 . 担保に供している資産は、有価証券44,685百万円であります。これは、その他負債に計上した借入金65百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
- 4 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,835百万円、延滞債権額は8,780百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は82百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は256百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は10,954百万円であります。
- 5 . 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は10,300百万円であります。  
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
- 6 . 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	312,080 百万円
同上にかかる出再支払備金	13,794 百万円
<hr/>	
差引(イ)	298,286 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	35,558 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	333,844 百万円
- 7 . 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	533,680 百万円
同上にかかる出再責任準備金	17,576 百万円
<hr/>	
差引(イ)	516,103 百万円
その他の責任準備金(口)	1,162,710 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	1,678,813 百万円
- 8 . 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは8,995百万円であり、全て自己保有しております。

(中間損益計算書関係)

1 . 正味収入保険料の内訳		
収入保険料	517,552	百万円
支払再保険料	90,606	百万円
差引	426,946	百万円
2 . 正味支払保険金の内訳		
支払保険金	297,691	百万円
回収再保険金	62,501	百万円
差引	235,189	百万円
3 . 諸手数料及び集金費の内訳		
支払諸手数料及び集金費	77,071	百万円
出再保険手数料	3,735	百万円
差引	73,336	百万円
4 . 支払備金戻入額の内訳		
支払備金戻入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,891	百万円
同上にかかる出再支払備金戻入額	912	百万円
差引(イ)	978	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金戻入額(口)	1,207	百万円
計(イ+口)	2,186	百万円
5 . 責任準備金繰入額の内訳		
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	16,135	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	633	百万円
差引(イ)	15,501	百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	12,588	百万円
計(イ+口)	28,089	百万円
6 . 利息及び配当金収入の内訳		
預貯金利息	86	百万円
コールローン利息	17	百万円
買現先勘定利息	0	百万円
買入金銭債権利息	145	百万円
有価証券利息・配当金	18,279	百万円
貸付金利息	3,060	百万円
不動産賃貸料	2,535	百万円
その他利息・配当金	248	百万円
計	24,373	百万円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

( 単位 : 千株 )

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	21,827	80	107	21,801

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加80千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少107千株は、新株予約権の権利行使による減少105千株、単元未満株式を有する株主からの買増請求による減少2千株であります。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。
3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
外国証券	-	-	-	64	64	0	-	-	-

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	585,564	590,874	5,310	731,373	737,038	5,664	741,004	749,198	8,193
株 式	257,980	548,856	290,875	246,656	593,545	346,888	247,195	654,428	407,232
外国証券	314,534	323,234	8,700	361,406	400,991	39,584	344,117	375,006	30,889
そ の 他	70,145	82,128	11,982	87,482	103,692	16,210	77,442	97,789	20,346
合 計	1,228,225	1,545,094	316,869	1,426,920	1,835,267	408,347	1,409,760	1,876,422	466,661

(注)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金 銭債権として処理されている貸付 債権信託受益権等を「その他」に 含めております。	同 左	貸借対照表において買入金銭債 権として処理されている貸付債権 信託受益権等を「その他」に含め ております。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
公 社 債	1,707	998	1,342

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
株 式	34,265	34,331	34,265
外国証券	24,371	12,586	12,476
合 計	58,636	46,918	46,741

## (3) 其他有価証券

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
株式	18,052	18,148	18,577
外国証券	7,000	5,000	5,000
その他	6,872	4,922	6,262
合計	31,924	28,071	29,839

(注)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左	貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。

## 6. 其他有価証券の減損

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
其他有価証券について977百万円の減損処理を行っております。 なお、其他有価証券の減損処理にあたって、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	其他有価証券について837百万円の減損処理を行っております。 なお、其他有価証券の減損処理にあたって、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	其他有価証券について998百万円の減損処理を行っております。 なお、其他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

## (金銭の信託関係)

## 金 銭 の 信 託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	942,805	1,059,159	1,086,180
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	318,719	-	325,076
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	-	330,440	-
価格変動準備金	4,087	4,348	4,708
異常危険準備金 (地震保険危険準備金を含む)	260,699	275,853	259,578
一般貸倒引当金	480	260	298
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)の90%	285,182	367,512	419,995
土地の含み損益の85%	47	1,631	33
控除項目	12,530	12,530	12,530
その他	86,119	91,642	89,019
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	196,301	207,442	205,186
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	46,941	47,139	47,057
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	1,405	1,399	1,389
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	107,536	113,681	115,720
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	4,579	4,809	4,767
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	73,096	78,270	74,208
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	960.6%	1,021.1%	1,058.7%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

### <ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - (一般保険リスク)
  - 予定利率上の危険： 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - (予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - (資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のも
  - (経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険： 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
  - (巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

				(単位：百万円)	
	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	比較増減	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	対前事業年度末 比較増減
破綻先債権額	18	1,835	1,817	32	1,803
延滞債権額	11,273	8,780	2,493	10,494	1,714
3カ月以上延滞債権額	336	82	253	170	88
貸付条件緩和債権額	275	256	19	265	8
リスク管理債権計(a)	11,903	10,954	948	10,962	8
貸付金(b)	342,419	349,557	7,138	347,965	1,592
対貸付金割合(a)/(b)×100	3.5%	3.1%	0.4%	3.2%	0.1%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。



### < 平成 19 年 3 月期の業績予想について >

平成19年3月期の業績予想につきましては、個別中間財務諸表の概要に記載のとおり、通期で正味収入保険料8,500億円、経常利益320億円、当期純利益200億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

1. 正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した当社独自の予測に基づいております。
2. 正味支払保険金につきましては、現在の実績を勘案して当期発生の大口径自然災害による支払を通期で80億円見込んでおります。
3. 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成18年9月末から大きくは変動しない前提としております。

(参考)

## 営業収支の状況

(単位：億円)

期 別 科 目	決算数値			【除く自賠責保険政府再保険廃止影響】		
	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	比較増減	平成17年9月 中間期	平成18年9月 中間期	比較増減
正味収入保険料	4,188	4,269	80	3,855	3,941	86
正味支払保険金	2,265	2,351	86	2,014	2,068	53
損害調査費	178	174	3	178	174	3
正味事業費	1,368	1,385	16	1,368	1,385	16
営業収支残	376	357	18	294	313	19
(諸比率)	%	%	%	%	%	%
正味収入保険料増収率	0.6	1.9	1.3	0.9	2.2	1.3
正味損害率	58.3	59.2	0.9	56.9	56.9	0.0
正味事業費率	32.7	32.4	0.3	35.5	35.1	0.4
コンバインド・レシオ	91.0	91.6	0.6	92.4	92.0	0.4
収支残率	9.0	8.4	0.6	7.6	8.0	0.4

## [諸比率の算式]

- ・ 正味事業費 = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費
- ・ 営業収支残 = 正味収入保険料 - 正味支払保険金 - 損害調査費 - 正味事業費
- ・ 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
- ・ 正味事業費率 = 正味事業費 / 正味収入保険料 × 100
- ・ コンバインド・レシオ = 正味損害率 + 正味事業費率
- ・ 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

平成19年3月期 中間決算  
参 考 資 料

平成 18 年 11 月 22 日

あいおい損害保険株式会社

1. 基本項目

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年9月中間期		
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	4,188 (0.6%)	8,342 (0.8%)	4,269 (1.9%)	- (+1.1%)	80 (+1.3%)
総資産	26,638	27,611	27,341	269	702
損害率	58.3%	62.7%	59.2%	3.5%	+0.9%
事業費率	32.7%	33.1%	32.4%	0.7%	0.3%
コンパインド・レシオ	91.0%	95.8%	91.6%	4.2%	+0.6%
収支残率	9.0%	4.2%	8.4%	+4.2%	0.6%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	2,332 (0.8%)	4,643 (0.8%)	2,371 (1.7%)	- (+0.9%)	38 (+0.9%)
・収支残率	10.8%	6.3%	10.8%	+4.5%	0.0%
・損害率	57.4%	61.3%	57.7%	3.6%	+0.3%
・事業費率	31.7%	32.4%	31.5%	0.9%	0.2%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	447 (7.2%)	952 (7.5%)	484 (8.2%)	- (+0.7%)	36 (+1.0%)
・収支残率	16.8%	10.2%	15.1%	+4.9%	1.7%
・損害率	37.4%	45.0%	40.3%	4.7%	+2.9%
・事業費率	45.8%	44.7%	44.6%	0.1%	1.2%
従業員数	8,704人	8,684人	8,828人	144人	124人
代理店数	44,092店	44,564店	44,750店	186店	658店

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100  
なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
3. コンパインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
4. 収支残率 = 100 - コンパインド・レシオ
5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しています。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年9月中間期		
				前年度比	前中間期比
経常収益	5,365	10,773	5,416	-	50
正味収入保険料 (増収率)	4,256 (+0.9%)	8,470 (+1.0%)	4,357 (+2.4%)	- (+1.4%)	100 (+1.5%)
生命保険料 (増収率)	270 (+12.5%)	577 (+12.6%)	324 (+19.9%)	- (+7.3%)	53 (+7.4%)
経常利益	83	249	121	-	37
当期利益	96	207	82	-	14

2. その他の項目  
不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
破綻先債権	0	0	18
延滞債権	112	104	87
3ヶ月以上延滞債権	3	1	0
貸付条件緩和債権	2	2	2
合計額	119	109	109
(貸付金残高に対する比率)	(3.5%)	(3.2%)	(3.1%)
(参考)貸付金残高	3,424	3,479	3,495

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
非分類	25,810	27,481	26,991
分類	202	210	194
分類	43	23	25
分類	48	41	40
(～分類計)	293	275	260
合計	26,104	27,756	27,251

(注)上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しております。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
公社債	-	-	-
株式	9	9	8
外国証券	-	-	0
その他	-	-	-
合計	9	9	8

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
土地	5	5	0
建物	10	10	1
その他	-	-	-
合計	16	16	2

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
公社債	53	81	56
株式	2,908	4,072	3,468
外国証券	87	308	395
その他	119	203	162
合計	3,168	4,666	4,083

(注)その他には、買入金銭債権を含んでおります。

第3分野商品の販売状況

種 目	2006年中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中期比増減件数		
契約件数	48,990件	27,871件	47,933件	1,057件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。06年4月～9月の累計件数

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
支払件数(件)	3,327件	6,513件	2,670件
支払保険金	30	58	23
支払備金	10	9	8

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しています。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2005年中間期	2006年3月期	2006年中間期
元受保険金	11	43	1
正味保険金	11	42	1
未払保険金	17	2	58

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しています。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2005年中間期			2006年3月期			2006年中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	703	80.1%	140	741	79.3%	178	778	81.9%	37
海上保険	36	64.8%	1	37	65.7%	2	38	66.0%	1
傷害保険	291	57.6%	7	298	60.7%	14	306	60.7%	7
自動車保険	1,025	22.0%	184	971	20.9%	369	1,067	22.5%	167
その他	199	27.8%	33	186	27.2%	63	197	26.6%	16
合 計	2,256	33.1%	367	2,235	32.8%	629	2,387	34.1%	229

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100  
 なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しています。  
 繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2005年中間期		2006年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	48	18	53	29
海上保険	8	8	9	7
傷害保険	3	1	2	1
自動車保険	44	28	51	29
自賠責保険	569	477	560	506
その他	43	150	49	103
合 計	717	685	727	677

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2005年中間期		2006年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	128	36	143	13
海上保険	7	4	7	3
傷害保険	14	2	16	4
自動車保険	27	13	29	12
自賠責保険	646	587	656	577
その他	50	66	53	14
合 計	875	710	906	625

以上